

2020年度 自己点検・評価シート

基準7 学生支援

*各組織における新たな目標または、「2019年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2019年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2020年度期首時点)	①2020年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2020年度の取り組みとその成果 ②2020年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>●学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか</p> <p>③ ○学生の「修学」に関する支援 ・資格取得支援等の正課外教育 ・協力団体(父母の会等)との連携</p>	<p>【①現状説明】 ・本学は、1977年、国家試験や資格試験の受験を志望する学生をサポートするため、「特修コース」を設置して多くの成果を上げてきた。現在は「キャリア・サポートコース」と名称を変更し、会計、法律、公務員、ビジネス、情報処理などに関連する25の講座を開講している。25講座のうち公認会計士、税理士、司法書士対策講座などの難易度が高く、受講希望者が限定的な7講座については学生を専門学校へ派遣しているが、それ以外の講座については、例年受講希望者が一定数見込まれるため学内で開講し、移動等の手間をかけずに効率よく学習できる環境を提供している。また、一部の講座ではWeb講座の紹介もしている。学内開講講座の年間のべ受講者数については、2016年度1,328人、2017年度1,526人、2018年度1,346人、2019年度1,218人と推移している。 ・例年、4月の新入生オリエンテーション期間に全体説明会を実施し、学生の資格取得に対するモチベーションを高め、その後各講座のガイダンスを開催し、受講者の増加を図っている。 ・資格検定試験のうち団体受験を実施している簿記検定(日本商工会議所)、法学検定、ビジネス実務法務検定、FP技能検定(日本FP協会)、リテールマーケティング(販売士)2級、MOS(マイクロソフトオフィススペシャリスト)試験については、父母の会による検定料補助制度により、学生は正規の検定料金よりも安価な価格で受験でき、学内の簡単な手続きで受験の申し込みができる。 ・団体受験を行っている資格を含め、本学が指定した資格を取得した学生に対して、図書カード3千円分～現金10万円の範囲で表彰する「TKU進一層賞」を設けている。団体受験の申込者数は2016年度1,517人、2017年度1,527人、2018年度1,480人、2019年度1,275人と推移している。</p> <p>【②長所・特色】 ・電卓利用可能な自習室(20席)と、静穏な環境で利用する自習室(20席)があり、更に60席の小教室は講座などを行わないときに自習室として開放している。 ・ラウンジに学生用ロッカー156台を設置し、教材等保管用に貸出をしている(利用条件あり)。 ・専門学校に比べ、受講料を低額に設定している。 ・分野ごとに定評のある専門学校に委託している。学内講座については6つの専門学校と、学外講座(専門学校の校舎で講座を受講)については7つの専門学校と提携し、学生が希望する講座については、ほとんどのものに対応している。 ・提携先の専門学校によっては、一般料金より10～30%引きで当該提携校の講座を受講できる。 ・正課の特別プログラムとして全学的に実施している法プロフェッショナルプログラム、金融キャリアプログラム、現代法学部で実施している公務員志望者支援プログラムには、キャリア・サポートコースの実施する講座が組み込まれているなど、正課教育との連携を行っている。 ・「東京経済大学父母の会」と連携した受験料補助や団体受験受付を行い、受験しやすい環境を整備している。 ・指定資格を取得した学生に対し、図書カード3千円～現金10万円の範囲で表彰する「TKU進一層賞」を設けている。</p> <p>【③問題点】 ・2017年度以降、学内講座受講者数、団体受験申込者数ともに減少が続いている。 ・一部の学内講座では受講希望者が10人に満たないために開講中止となる事例も発生している。 ・年度当初からのコロナ禍の影響により、例年通りのオリエンテーションが実施できていない。 ・講座自体もWeb視聴など、リモート対応での講義に切り替えざるを得ず、それができない講座については開講中止を余儀なくされている。</p>	<p>【①2020年度以降の達成目標】 (a)学内講座の受講者数、団体受験申込者数を前年度より増加させる。(2020年度については総数でなく、開講できた講座ごと、実施できた検定試験ごとの比較とする。)</p> <p>(b)対面講義形式以外の講座の在り方を検討する。</p> <p>【②達成度を測るための客観的な指標】 (a1)学内講座の講座ごとの受講者数が前年度を上回ること。 (a2)団体受験ごとの申込者数が前年度を上回ること。 (b)Web視聴形式等に転換できる講座の数を増加させる。</p>	<p><①2020年度の取り組みとその成果> (a)2020年度はコロナ禍により開講中止とせざるを得ない講座も発生するなど例年にならぬ状況となり、開講できた講座についても、その多くは受講者数が減少している。各専門学校の協力を得て、可能なものはWeb受講やライブ配信形式への切り替えを行うなどの対策をとったものの、受講者数の維持、増加には至らなかった。</p> <p>団体受験についても、中止となった検定試験もあり、実施された場合も感染防止のために受験者の人数を制限するなどの対策を取らざるを得ず、申込数の減少につながった。また、新型コロナウイルス感染に対する不安から、受験を差し控える傾向もあつたと推察され、受験者数は大幅に減少している。</p> <p>(b)簿記講座、公務員総合講座については、もともと復習等でWebフォローの機能が付帯しており、その機能を活用したWeb受講形式で対応できたので、次年度以降この機能が利用できる講座については新規に予算計上した。「公務員基礎講座」のみ)FP講座については、委託先専門学校よりライブ配信形式での開講が可能との提案を受け、追加予算について稟議対応にて承認を受けたうえで実施した。これは、いつでも視聴できるものではなく、当初の講義日程通りの日時にのみ視聴するもので、自由度はないものの結果として良好な出席(視聴)実績があつた。宅建講座については開講中止としたが、委託先専門学校よりWeb通信講座を学内開講と同等の価格で提供可能との提案を受け、受講者を募集したところ43名の希望者があつた。例年宅建講座の受講者は多く、需要があるため、来年度以降も同様の割引価格でのWeb講座の提供を継続することについて専門学校に依頼したところ快諾されているので、学内開講講座と併せて受講希望者の選択肢を広げることができる。 MOS講座については、結果として1クラスの受講者数が10名前後と少なくなり、担当専門学校より教育効果が向上した旨の報告があつたため、次年度以降もクラス構成に反映させることを検討したい。</p> <p><②2020年度の取り組み後の問題点(課題)> (a)(b)対面講義形式以外の受講手段がなく、開講中止とせざるを得なかった講座についての代替措置が検討できていない。</p>	<p>B</p>	<p>○受講者数・受験者数20210114:資料① ○経常的経費(重点)要求書(公務員基礎講座予算要求):資料② ○宅建講座特別提案内:資料③</p>	<p>コロナ禍においても、可能な限り講座を開講するなど、学生支援の体制は評価できません。 オンラインを活用する技術、ノウハウを持った業者の選定も視野に入れて、更なる改善・向上を進めてください。</p>

2020年度 自己点検・評価シート

CSC運営委員会

基準7 学生支援

*各組織における新たな目標または、「2019年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2019年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2020年度期首時点)	①2020年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2020年度の取り組みとその成果 ②2020年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>⑰ ●学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか ○適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価 ○点検・評価結果に基づく改善・向上</p>	<p>【①現状説明】 ・キャリア・サポートコース運営委員会(2019年度は年6回実施)において、学内で実施している講座の受講者数、さらにそのうち検定試験がある講座については受験申込者数・受験者数・合格者数・合格率・全国平均などの活動内容を整理・点検し、毎年、大学運営会議に報告している。またその結果を踏まえ、同委員会で翌年度の教育計画を立案し、講座スケジュールを決定している。過去3年の主な講座改善点は次の通り。 ・2017年度:合格率アップのため「3級FP講座」を9時間増。適正規模で講座を実施できるよう「簿記3級講座」を1クラス増設。「日商PC検定講座」から知名度の高い「MOS(マイクロソフトオフィススペシャリスト)講座」へ変更。団体受験受付期間を2日から3日へ延長。簿記検定試験の成績開示期間を3日から一カ月程度に延長。 ・2018年度:「簿記2級講座」・「簿記3級講座」の動画教材コンテンツをDVD視聴からWeb対応に変更。従来同一時期に開講していたため同一年度での受講が難しかった「公務員・民間対策入門講座」と「公務員基礎講座」の開講時期を調整し、同一年度でも受講しやすいスケジュールに変更。講座アンケートでのMOS試験対策ツールを利用できるPC教室が少ないとの指摘から、CSC自習室のPCに同ツールを導入。 ・2019年度:簿記2級講座については早期開講クラスの増設やスケジュールの見直し、簿記3級クラスについては検定試験出題区分の見直しに伴う、講座回数増設(15回→18回)を実施。 ・2020年度:公務員総合講座において、学習効果向上のため「民法」「数的処理」両科目を1コマずつ増設。また、簿記講座については1専門学校への講座委託のみだったところ、受講者の選択肢を増やすため3級講座のみ別の専門学校にも講座を委託した。</p> <p>【②長所・特色】 ・キャリア・サポートコース運営委員会が、年度ごとに活動内容を整理・点検し、その結果を踏まえて、翌年度の講座内容を立案している。</p> <p>【③問題点】 ・講座終了時にアンケートを実施し、集計結果を専門学校にフィードバックしているが、講座内容の向上、改善に繋がっているか検証することが難しい。</p>	<p>【①2020年度以降の達成目標】 (a)主要講座だけでなく、全開講講座について閉講後に講座実施についての総括報告を専門学校に依頼する。 (b)(a)に基づき、各専門学校に既存講座の改革案および新規講座の提案を依頼する。</p> <p>【②達成度を測るための客観的な指標】 (a)専門学校からの報告書。 (b)専門学校からの提案書。</p>	<p><①2020年度の取り組みとその成果> (a)例年、簿記講座とFP講座について、委託専門学校に総括報告の提出を依頼しており、簿記講座は例年通り、11月検定の結果を受けて講座総括報告を受け、次年度に向けての改善点の確認を行った。6月検定向け講座についても同様の報告を求める予定であったが、講座がWeb視聴形式となって講師が直接受講生と接する機会がなくなり、6月の検定試験も中止となったため、報告を求めることは中止した。 FP講座については、ライブ配信形式という初めての形式での開講となったので、その対応も含めての総括報告を受けた。 その他、今年度開講した講座については、本稿作成時点で継続中の講座(公務員総合、公務員基礎、公務員・民間対策入門)以外については、報告の提出を受けている(MOS、ITパスポート、秘書2級、ビジ法3級)。 (b)各講座とも、コロナ禍という今年度の特殊な状況への対応策を依頼するにとどまり、次年度以降に向けた改革等の依頼にまでは至っていない。</p> <p><②2020年度の取り組み後の問題点(課題)> (a)(b)新たに提出を受けた講座については、開講前に依頼の予告をしておらず、講座終了後に後付けで依頼することになったため、仕様がまちまちとなった。</p>	<p>B</p>	<p>○TAC提出資料:資料④ ○2020年度FP検定試験総括報告:資料⑤ ○MOS講座終了報告:資料⑥ ○ITパス講座終了報告:資料⑦ ○秘書講座報告書:資料⑧ ○ビジ法総括報告:資料⑨</p>	<p>助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。</p>

基準11 教学ビジョン(4つのクオリティ)

*各組織における新たな目標または、「2019年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2019年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2020年度期首時点)	①2020年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2020年度の取り組みとその成果 ②2020年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>③ ●教学ビジョンの実現に向け、キャリア・クオリティを向上させる取り組みが行われているか ○各組織の長所・特色となるような取り組みの実施</p>	<p>[①現状説明] ・資格試験対策で定評のある専門学校と提携し、専門学校と同じ講師・カリキュラム・教材を使って学内で講座を開講している。ひとつの専門学校に委託するのではなく、分野ごとに定評のある専門学校に委託しており、学内講座については6つの専門学校と、学外講座(専門学校の校舎で講座を受講)については7つの専門学校と提携し、学生が希望する講座については、ほとんどのものに対応している。 ・2019年度の受講者数をみると、学内講座の延べ受講者数1,218人に加え、学外講座には、簿記1級(1名)、税理士(3名)、公務員(6名)、宅建(1名)、旅程管理主任者登録研修(1名)、警察・消防(1名)の延べ13人の学生が、意欲的に専門学校に通っている。また、資格試験対策に加え、公務員試験対策講座、マスコミ試験対策講座も実施している。 ・例年、公務員試験対策講座受講者には講座とは別に専門学校の講師による個別面談を実施し、進路や勉強方法などを相談できる機会を、簿記講座受講者については6月検定、11月検定の直前期に個別に質問できる機会を設けている。 ・正課の特別プログラムとして全学的に実施している法プロフェッショナルプログラム、金融キャリアプログラム、現代法学部で実施している公務員志望者支援プログラムは、キャリア・サポートコースの実施する講座が組み込まれているなど、正課授業の補助的な役割も担っている。また、キャリア・サポートコースの簿記講座を受講後、会計プロフェッショナルプログラムに所属し会計専門職を目指す学生も出ており、同プログラムで公認会計士、税理士、簿記1級の資格取得の強化を図っている。</p> <p>[②長所・特色] ・提携している専門学校が7校あり、学生が目指す多くの資格に対応している。 ・受講者の多い簿記講座、公務員講座については、講座外で個別に相談、質問できる機会を設け、合格率アップを図っている。 ・簿記講座は複数クラス開講しており、クラス別に検定試験結果及び講座アンケート結果を集計し、専門学校へ提示している。これにより講師の意識を高め、講座内容の向上を図っている。また、講師と積極的にコミュニケーションを取り、講座内容の改善を目指す。</p> <p>[③問題点] ・受講生が多く、例年試験対策に力を入れている簿記講座、公務員総合講座がともに今般のコロナ禍の影響でWeb視聴形式での開講となったため、質問対応等がリモートのみとなっており、受講生に対して十分なサービスの提供ができなくなっている。 ・複数の講座ではWeb視聴などのリモート対応ができないため、開講中止とせざるを得ず、受講希望者の不利益となっている。</p>	<p>[①2020年度以降の達成目標] (a)例年通りの講座構成の維持を原則としつつ、学生の資格取得のための学習意欲に柔軟に応えられるよう、それ以外のWeb講座等の導入を検討する。 (b)(a)に対応できる環境として、CSC研修室におけるPC環境を強化する。</p> <p>[②達成度を測るための客観的な指標] (a)新規に学生に紹介できる講座数 (b)CSC研修室におけるPCの増設台数。</p>	<p><①2020年度の取り組みとその成果> (a)既存のWebフォロー機能を活用してのWeb受講への切り替えで対応した講座以外では、FP講座でのライブ配信形式での開講と、宅建講座についてWeb通信講座の紹介の2講座での対応にとどまったが、FP講座は出席(視聴)率も高く、講座後の検定試験の結果も例年より良好であった。宅建Web講座を希望して受講したのは43名おり、例年の受講者に比較すると半数程度ではあるが、宅建講座の受講希望者の需要にはある程度応えられた。また、公務員基礎講座については、委託先専門学校よりWebフォロー機能を追加することが可能との報告を受けており、次年度はこれを追加するための予算を計上した。 (b)(a)の対応が十分でないこともあり、具体的にどのような利用に供するかの検討にも至らず、進捗がなかった。</p> <p><②2020年度の取り組み後の問題点(課題)> (a)(b)対面講座以外の講座の在り方の検討ができていない。 (b)Web講座の受講などの具体的なPC環境活用方法の検討ができていない。</p>	<p>B</p>	<p>○CSC講座現状1008 時点:資料⑩</p>	<p>学生のニーズを調査した上で、オンラインのメリットを活かせる講義の検討を進めてください。</p>